

## 第4章 施策の推進方策

---

# 第4章 施策の推進方策

## I 市町村との連携

「交通ビジョン 2017」の推進にあたっては、それぞれの地域によって大きく異なる人口動態、人口構造などの現状を踏まえた上で、県内各市町村と効果的な連携を図ることが重要です。

本県では、従来から通勤・通学等の人口動態、地理的状況、歴史的経緯などを総合的に勘案した15の「広域地域振興圏」を設定し、地域と一体となって、地域振興に取り組んできました。

平成 27(2015) 年度には、県内全ての市町村において「地方創生」を進める「市町村版総合戦略」が策定されました。「福岡県総合計画(2017)」では、「市町村版総合戦略」の策定支援のために設置した「地方創生市町村圏域会議」を引き続き活用し、県及び各市町村の総合戦略、広域地域振興プロジェクトなど、それぞれの成果と課題を共有することで、効率的な施策推進を図ることとしています。

本ビジョンに掲げる交通関係施策についても、「地方創生市町村圏域会議」を活用し、地域の交通インフラや社会・経済状況を考慮の上、市町村域を越えたコミュニティバスの運行や鉄道も含めた交通ネットワークの再構築など、効果的な施策を推進します。

■福岡県広域地域振興圏域(15 圏域)



- ・従来の広域行政圏要綱の廃止を契機に、地域振興に活用するためのものとして、平成 21(2009) 年度に県独自の圏域を設定。
- ・通勤、通学等の人口動態、地理的状況、歴史的経緯等を総合的に勘案の上、生活圏域としての実態を踏まえたものとした。

## II 九州・山口各県との連携

熊本地震では、災害時における九州・山口の広域交通ネットワークの重要性を改めて認識することとなりました。新幹線、高速道路、国道といった九州各県が協力して国に事業の促進を提言・要望すべき交通施策も数多くあります。

「ラグビーワールドカップ 2019」、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」といった、インバウンドをはじめとする九州への観光客の大幅増加が見込まれる大規模イベントも開催されます。

こうしたことを踏まえ、「九州地域戦略会議」、「九州観光推進機構」など、九州・山口各県の経済界、交通事業者、行政機関などで構成される組織を十分活用し、九州運輸局や九州地方整備局とも連携して、九州・山口の発展に資する広域交通ネットワークの充実・強化に取り組みます。

## III 交通事業者との連携

「地方創生」の基本である、誰もが住み慣れた地域で働き、安心して元気に暮らしていける社会をつくるため、県民生活を支える公共交通の維持や地域の実態を踏まえた交通体系の見直し、まちづくりと一体となった交通利便性の向上などに、交通事業者と行政機関、県民が連携して取り組みます。

県内の市町村と企業等で構成する「福岡県地域公共交通体系整備促進協議会」や、県内 15 の「広域地域振興圏」ごとに設置する「地方創生市町村圏域会議」の場において、バス・鉄道等の交通事業者の参画のもと、公共交通の維持、活性化、利便性の向上等について検討を行います。

## IV 成果の検証と新たな施策の検討

県内の交通関係事業者、有識者、行政機関などで構成する「福岡県交通対策協議会」において、本ビジョンに掲げた施策の進捗状況、具体的成果、解決すべき課題を確認しながら、PDCA サイクルにより、施策の実効性を高めます。